
研究ノート

海外留学ハンドブック類からみた派遣留学生の帰国後教育
－現状の分析と課題の探索－

高濱 愛^{1)*}, 田中 共子²⁾

【要 旨】

近年、日本の大学から海外に留学する学生の数が増えている。派遣留学生が留学を終えれば、帰国時にはリエントリーショックを受ける可能性がある。本稿では、派遣留学生の帰国後教育に関する実態調査の一環として、日本の主な大学で作成されている海外留学ハンドブック類における、帰国時点およびリエントリー期の困難や対処法に関する記載事項を整理する。調査対象は、スーパーグローバル大学創成支援事業（タイプA：トップ型）採択大学13校の海外留学ハンドブック類である。この中のリエントリー関連の記載内容およびリエントリーの困難に関する記載内容を整理した。その結果、帰国後に関する記載があったのは13大学中10大学と過半数にのぼった。しかしその内容は帰国後の事務手続きがほとんどであり、リエントリーショックや帰国後不適応といった帰国後の困難を取り上げていたのは4大学にとどまった。このことは、大学側の冊子編集方針として留学準備に重点が置かれており、留学前に比して帰国後に対する注目度合いが低いことを示唆している。この結果を踏まえ、海外留学ハンドブック類を含む帰国後教育的支援策について提言する。

キーワード：帰国生、リエントリーショック、再適応、帰国後、留学生教育

Research Notes

Post-study-abroad Education Considered based on its Description in
Study Abroad Handbooks: Analysis of the State and Identification of Educational Issues

Ai TAKAHAMA^{1)*}, Tomoko TANAKA²⁾

【Abstract】

In Japan, the number of university students who study abroad has been recently increasing. After their study abroad, they are at risk of reentry shock upon returning to Japan. In this paper, as part of an analysis of the state of post-study-abroad education, the descriptions of study abroad handbooks published by “top global” Japanese universities are analyzed. The descriptions of post-study-abroad issues and reentry shock are classified. The results show that although 10 out of 13 universities write about post-study-abroad, most address academic procedures. Only four universities address reentry difficulties, including reentry shock and maladjustment. Thus, the universities are giving less consideration to post-study-abroad issues while focusing on study abroad preparation. Based on the findings of this study, suggestions are made regarding post-study-abroad education at Japanese universities and assistance measures for returnee students.

Key words: Returnees, Reentry shock, Re-adaptation, Post-study-abroad, International student education

¹⁾ 順天堂大学・国際教養学部 (Email: aitakahama@juntendo.ac.jp)

²⁾ 岡山大学大学院・社会文化科学研究科 (教授) (Email: tomo@cc.okayama-u.ac.jp)

* 責任者名：高濱 愛

[2021年9月5日原稿受付] [2021年11月26日掲載決定]

1. はじめに

独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO) の調査によれば、2009年度から2018年度の10年間にわたり、日本の大学から海外に留学する学生の数が増えている (独立行政法人日本学生支援機構, 2021)¹⁾。この背景となっているのは、2009年に開始した「留学生交流支援制度 (短期派遣・長期派遣)²⁾」や、共に2014年に開始した「官民協働海外留学支援制度～トビタテ! 留学 JAPAN 日本代表プログラム～」および「スーパーグローバル大学創成支援事業」等の海外留学促進関連政策である。これらは主に日本の産業界等の要請を受けて展開され、『『グローバル人材』としての日本人学生の育成の強化』を狙いとしている (横田・太田・新見, 2018, p.3)。2019年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり前年比で93%とやや減少したとはいえ、近年の海外留学者数の量的増加は、これらの政策に加え留学者本人と、彼らを支える関係者との並々ならぬ努力の産物ともいえる。

こうした支援のもと海外に送り出した学生たちは、留学を終えれば日本に帰国することになるが、帰国時にはリエントリーショック (逆カルチャーショック³⁾) を受ける可能性がある。中根 (1972, p.64) は、リエントリー期を、「カルチャー・ショック (中略) をのりこえた段階で、さらにその適応度は故国復帰でテストされる」と述べており、適応度を再び試したり測定したりする試練の時期として位置づけている。海外渡航する時と比べ母国に戻る時には、文化の差で苦勞することをさほど予期したり心配したりしていないことも多く、このことがリエントリーショックの一つの要因と考えられている (八代・町・小池・磯貝, 1998)。しかし、帰国後の受入れが海外不適応の予防と対策として重要であることは、古くから指摘がある (稲村, 1980)。その理由は、「それまでやっと現地で適応していたのに、また帰国による急激な環境変化に襲われる」ためであり、帰国後の不適応現

象は「意外と多」い (稲村, 1980, p.243) ことが指摘されている。

派遣留学生の帰国後の困難について、海外では Kartoshikina (2015) 等の研究例がみられる。日本帰国後については、帰国子女 (江淵, 1988) や青年海外協力隊員 (北澤・山下, 2006) の報告から読み取れる。例えば江淵 (1988) では、日本の学校の行動様式への戸惑いや不安が、北澤ら (2006) では違和感があるとしている。深刻なケースとしては、抑うつ状態で入院および自律神経失調症といった心身の不調がある (同上)。では派遣留学生の日本帰国後に、日本の大学においてはどのような認識や扱いがみられるだろうか。

筆者らはこれまで、留学交流業務の最前線にあたりながら、日本の大学における派遣留学生のサポート体制の充実と国際教育交流の質的向上を目指すべく、一連の共同研究シリーズを展開してきた (高濱・田中, 2011a)。草創期には、ソーシャルスキル学習を取り入れることで留学準備教育を拡充する試みに取り組んできた。この留学前教育プログラムと対になるものとして位置づけられるのが、次に着手した帰国生対象の帰国後教育プログラムの開発である。本シリーズのさらなる発展のために、現在彼らに対して国内でどのような教育的支援が提供されているかを整理しておくこととする。

そこで本稿では、帰国後教育の実態を知る手がかりの一つとして、日本の主な大学で作成されている派遣留学生向けハンドブック類における、帰国時点およびリエントリー期の困難や対処法に関する記載事項について調べる⁴⁾。留学体験記も参考資料になりうるが、個人情報を含んでおり学外からの閲覧に制限があることから、公表されているハンドブック類を選択した。なお本稿ではハンドブック類を、幅広く日本の大学において用いられている派遣留学生向けの基礎的・基本的な教材・資料と位置付けている。その活用方法については、ハンドブック類の配布を主軸とする場合も、逆にガイダンスや講義

といった複数の場面で用いられることもあるだろう。このような大学の教育現場における多様な活用方法の詳細については、次の研究課題になると考えられる。今回の結果は大学側からの目線でまとめたものになるが、そこに我々がこれまでに帰国生に対して提供した帰国後教育から得た知見をあわせて、大学の制度側と学生側との両面からリエントリー期の課題について検討していく。そこから今後の帰国後教育プログラムに求められる要素について示唆を得て、学生のニーズやレディネスに合致した帰国後教育の在り方を考える端緒としたい。

2. 方法

調査対象は、スーパーグローバル大学創成支援事業(タイプA:トップ型)採択大学13校(国立大学11校および私立大学2校)である。文部科学省が実施する同事業に採択されるにあたって、既に大学のグローバル化に関して優れた実績を有し、かつ先駆的な取り組みが評価された大学の資料であることから、先導的な内容とみて選択した。調査期間は、2021年5月9日から同年7月23日までの間である。この期間に本稿の第一筆者が各大学のウェブサイトアクセスして関連する情報を調べた。学外から閲覧可能なサイトに掲載されている資料から、海外留学ハンドブック・国際交流ガイドブック・留学の手引き等のハンドブック類(以下、ハンドブック類と称する)におけるリエントリー関連の記載内容およびリエントリー期の困難に関する記載内容を抽出した。ウェブサイト上の情報のみでは詳細が判断できない場合、必要に応じて担当部署にメールで問い合わせを行った。なお、大学によっては、海外留学に関するものに加えて、別途セーフティ・ハンドブック等の海外安全ハンドブック類も発行しているケースが複数見られた。このような場合は、リエントリーを健康や安全上のリスクと捉えている可能性もあることから、2種類のハンドブック類それぞれの記載内容を調べた。

これらの記載事項とあわせて、各大学における派遣留学者数についても、教育の実態を考えるうえで有用な指標と考えられる。そこで、独立行政法人日本学生支援機構のウェブサイトから留学者数の情報を得た。

3. 結果

調査対象となった13大学のハンドブック類について整理した結果を表1に示す。うち8大学(国立大学6校と私立大学2校)は、2019年度における「大学等が把握している日本人学生派遣数の多い大学」ランキングの上位20大学の中に含まれ、それぞれ派遣数は1000人を超えている。

帰国後に関する記載の有無を調べたところ、記載があったのは10大学(国立大学8校と私立大学2校)(76.9%)であった。掲載している大学数が多い順に記載内容を挙げると、4校が挙げているのが帰国後の各種事務手続き(北海道大学・筑波大学・慶應義塾大学・早稲田大学)、3校が記載していたのが卒業後の進学や就職等の進路やキャリアプラン(東京大学、名古屋大学、広島大学)である。2校が扱っている項目が、留学経験の振り返り(名古屋大学、大阪大学)とリエントリーショックへの心構え(名古屋大学、慶應義塾大学)、1校のみ取り上げた項目が、サポート窓口紹介(東北大学)、帰国後の健康状態(筑波大学)、留学の流れを示したタイムテーブル(京都大学)、トラブル防止(京都大学)、帰国後の学内における学生留学アドバイザーとしての活動(早稲田大学)であった。

より細かくみると、リエントリーショック等の帰国後の困難に触れていた大学が4校(名古屋大学・京都大学・慶應義塾大学・早稲田大学)であった。記載内容は、まず早稲田大学の手引きでは、制度紹介・留学準備編・留学中編・帰国後編・参考情報編の5部で構成されている。リエントリーショック関連の記載は、帰国後編ではなく留学中編の末尾(帰国前の2~3ヶ月)

表 1. スーパーグローバル大学創成支援事業 (タイプ A: トップ型) 採択大学 13 校における
ハンドブック類の記載内容

大学名 ^{注1)} (設置)	派遣数とその 大学順位 ^{注2)} (人/位)	海外留学ハンドブック類 (上段) と 海外安全ハンドブック類 (下段) の 名称および各冊子の総ページ数 (<>内) ^{注3)}	帰国後関連記載および該当部分 の記載箇所と分量 (<>内)	帰国後の困難に関する記載 および該当部分の記載箇所と 分量 (<>内)
北海道大学 (国立)	1119/18	「北大生のための留学ハンドブック 2021」 < 83 頁 >	単位認定、進級・卒業、帰国後の義 務に関する Q & A < p43, 0.5 頁 >	なし
東北大学 ^{注4)} (国立)	1547/10	「東北大学生のための国際交流ガイドブック 2021」 < 22 頁 >	サポート窓口の紹介のみあり < p19-20, 2 頁 >	なし
		「東北大学生のためのセーフティ・ハンドブック 安全な海外留学や研究のために」 < 21 頁 >	なし	なし
筑波大学 (国立)	—	「筑波大学生のための海外留学ガイドブック Go Abroad! 2020」 < 49 頁 >	各種事務手続き < p7, 箇条書き 3 点 >	なし
		「筑波大学生のための海外安全ハンドブック 2020」 < 24 頁 >	帰国後の健康状態 < p21, 1 頁 >	健康状態に留意すること。発熱・下 痢の場合、空港の検疫所や医療機関 へ申請すること。 < p22, 1 頁 >
東京大学 (国立)	1658/8	「東京大学留学・国際交流ガイドブック 2021」 < 49 頁 >	卒業後の大学院進学 < p47, 1 頁 >	なし
東京医科 歯科大学 ^{注5)} (国立)	—	ガイドブック掲載無し	—	—
東京工業 大学 (国立)	—	「東工大生のための海外留学のてびき 2020」 < 42 頁 >	なし	なし
名古屋大学 (国立)	—	「名大生のための海外留学ハンドブック ～留学が決まったみなさんへ～」 < 47 頁 >	帰国に向けて 1. 留学先を去る前に(手続き関連) 2. リエントリーショックへの心構え 3. 留学経験を振り返る 4. 進路(進学・就職)について < p38-42, 5 頁 >	左記の 2. として以下の 2 項目を紹介 1) リエントリーショックを知る 2) 留学経験者と体験を分かち合う < p40, 1 頁 >
		「海外安全ハンドブック」 < 32 頁 >	なし	なし
京都大学 (国立)	1959/3	「海外留学の手引き 2021」 < 44 頁 >	・留学までのタイムテーブル：帰 国(準備、手続き、経験を伝え よう) < p9, 0.5 頁 >	なし
		「海外渡航に関する安全対策手引き」 < 8 頁 >	・トラブルに巻き込まれないため に：帰国後 < p15, 0.5 頁 >	逆カルチャーショックへの準備/留学 関連健康相談窓口紹介 < p15, 0.5 頁 >
大阪大学 ^{注6)} (国立)	1329/14	「阪大生のための海外留学ガイドブック 2021- 2022」 < 42 頁 >	帰国後(財産となる留学経験) < p17, 5 行 >	なし
広島大学 (国立)	—	「海外留学のススメ 広島大学留学ガイド ブック 2020」 < 16 頁 >	キャリアプラン(帰国後に役立つ 留学中の活動) < p14, 1/3 頁 >	なし
九州大学 ^{注7)} (国立)	1337/12	ガイドブック掲載なし →ウェブ版「留学ガイド」	なし	なし
		「海外渡航危機管理ハンドブック」 < 38 頁 >	なし	なし
慶應義塾 大学 (私立)	1270/15	「留学のてびき 2021 年度」 < 172 頁 >	留学先到着後 > コラム「カル チャーショック」 < p57, 0.5 頁 >	日本に帰ってから逆のカルチャー ショックを経験する可能性。その場 合の対処法 4 点。 < p57, 0.5 頁 >
早稲田大学 (私立)	2914/1	「2021-2022 留学の手引き 日本語版」 < 115 頁 >	・留学中編 > 留学中の注意点 < p55, 2 行 >	日本に帰ってから逆カルチャー ショックを感じる場合もある。 < p55, 2 行 >
			・帰国後編 (帰国後の手続き、留学期間終了 後について、学生留学アドバイ ザー) < p69-75, 7 頁 >	なし

注 1) 大学名は、日本学術振興会ウェブサイト「スーパーグローバル大学創成支援事業 採択事業一覧」の順に表記。
 注 2) 派遣数とその大学順位は、「2019 (令和元) 年度日本人学生留学状況調査結果 大学等が把握している日本人学生派遣数の多い大学 (独立行政法人日本学生支援機構, 2021, p.6)」より作成。同じ資料には上位 20 大学の掲載がある。「-」は、人数・順位ともに非掲載であることを示す。
 注 3) 冊子のサイズはウェブ版であるため不明であり、冊子ごとに 1 ページ中の字数も異なる。ここでは分量の目安として同一冊子内におけるページの総数を挙げた。
 注 4) 東北大学は、派遣留学生ではなく外国人留学生向けには帰国前準備ワークショップを開催している (東北大学教育・学生支援部留学課)。
 注 5) 東京医科歯科大学の担当者 (学生派遣係) に 2021 年 5 月にメールで問い合わせたところ、ハンドブック類の作成はないが、渡航前にガイダンスを実施している、との回答を得た。
 注 6) 大阪大学は上記のハンドブックの他に、「海外留学にチャレンジしよう 2021-2022」というパンフレットも発行しているが、帰国後に関する記載は見られない。
 注 7) 九州大学の担当者 (国際部留学課) に 2021 年 6 月にメールで問い合わせたところ、ハンドブック類は 2020 年度版まで印刷物として作成・配付していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により 2021 年度版からウェブ版「九州大学留学ガイド」に移行した、との回答を得た。1 年生等にはまずこの「留学ガイド」の参照を勧め、次の段階として別の同大学ウェブサイト「Global Gateways」を指導に活用しているとのことである。そのため、本研究では、ウェブ版「留学ガイド」を調査対象として記載の有無を調べた。

に配置されている。帰国後のリエントリーショックの可能性については、以下の通りの簡潔な指摘に留まる。

留学中に学んだこと、経験したことを踏まえ、帰国後の計画を考え始めましょう。海外生活は皆さんをかなり変化させています。日本に帰ってから逆カルチャーショックを感じる場合もあります。(早稲田大学, p.55)

続く帰国後編では、主に提出書類や単位認定といった事務手続きの説明が提供されている。リエントリーショックに関する追加記載はなく、帰国後再適応や困難への対処法に関する記載はみあたらない。

慶應義塾大学は留学先到着後のコラムにおいて、カルチャーショックの主な症状と克服法を紹介し、続けてリエントリーショックとその対処法4点を挙げている。すなわち違和感や変化を書き出すこと、留学先の文化に触れる機会を持つこと、留学中から心の準備をしておくこと、および以下である。

留学経験者から克服法について話を聞く等、経験者同士で共感できる場を作る。(慶應義塾大学, p.57)

次に挙げる名古屋大学と京都大学のハンドブック類は、リエントリーの困難についてより字数を費やし、記載順にも共通点がみられる。すなわち、留学中に関する箇所からカルチャーショックや異文化適応のプロセスを紹介し、渡航先におけるカルチャーショック期の症状や状態について説明している。そしてストレスへの対処法、困った時や悩みごとがあるときの医師による相談窓口等の相談先を記載している。

まず名古屋大学では、留学中の章に異文化適応のプロセスに関するモデル(Uカーブ仮説)を示し、帰国後の章ではその仮説が帰国後にも

あてはまると語りかけるように説明している。以下の引用において、(前略)は筆者による省略部分があること、下線部は筆者が注目した箇所、(〇〇大学, p.〇)は冊子を発行した大学と掲載ページを意味する。

留学中に起こる自分の変化は生活様式や行動パターンなど目に見える部分だけでなく、人間関係に対する考え方や価値観など様々な部分で起こっています。その一方で以前のコミュニティに戻ると、家族や友人は留学前と同じようにあなたに接することでしょう。そこでギャップを感じるのが、リエントリーショックの一つのメカニズムです。ストレスを感じた時は、それがリエントリーショックであると認識し、当然起こるべき健康的な反応だと客観的に捉えましょう。(名古屋大学, p.40)

続けて、リエントリーショックへの対処法についても言及している。

(前略) 留学経験者と経験を共有することは、お互いに救われることがあるでしょう。留学経験を振り返り、より多くの気づきを得るためにも、そのような機会を積極的に見つけて活用してください。(名古屋大学, p.40)

この記載の次の頁においては、学内外の国際交流活動への参加を、「留学で得た経験を活かす一つの方法」(名古屋大学, p.41)として勧められている。

京都大学の手引きも、早稲田大学のハンドブックと同様に、留学制度紹介や参考情報編が盛り込まれている。「トラブルに巻き込まれないために：健康・安全の確保と危機管理」の章内の留学中の節で、カルチャーショックとは何かを説明した上で、帰国後の節に以下の記載がある。

(前略) 逆カルチャーショックを体験し、再適応が必要になったのは、ひとえにあなたが留学先の文化にうまく適応できたからです。自分が留学生活当初の葛藤を乗り越えてきたことを思い出し、逆カルチャーショックも肯定的に受け止めましょう。月日が解決してくれると考えてあまり焦らないようにしましょう。自分の置かれた環境をよく観察し、そのなかで自分が何を期待し、何をしたいのかを考え、どのようにしたら「留学体験」をこれからの進路に生かせるかを考えましょう。(京都大学, p.15)

総じて、両大学のハンドブック類においては、リエントリーショックは「当然起こるべき健康的な反応」(名古屋大学, p.40) であり、「客観的に捉え」(同上) たり、「肯定的に受け止め」(京都大学, p.15) たりすることが重要だと説いている。それ以上の深刻な事態への想定は比較的乏しく、臨床的な留意点や不利益の克服法には触れず、経験的な説明と自覚による対処を促す指導的な助言を載せている。

4. 考察

本稿では、派遣留学生を対象とした帰国後教育の現状を把握する一環として、日本の国際交流における代表的な13大学の海外留学ハンドブック類から、帰国後およびリエントリーショック等帰国後の困難に関する記載を調べた。

まず、調査対象となったハンドブック類において、帰国後の記載があったのは13大学中10大学と過半数を占めていた。しかし、記載内容は帰国後の事務手続き等がほとんどであり、リエントリーショックや帰国後不適応といった帰国後の困難を取り上げていたのは4大学にとどまった。こうした資料が目指しているのは、留学実現に必要な項目の網羅的提示と思われる。だが総じてハンドブック類においては、留学前

のプログラム選択や渡航準備に重点が置かれ、帰国後に関する記載は限定的であったといえる。これは大学側の編集方針として、留学準備に力点が置かれていることを示している。海外留学ハンドブック類の記載内容は、留学前と比較すると帰国後に関する注目の度合いは低いという現実を、象徴しているという解釈も可能だろう。

これら4大学のうち、帰国後に関する記載が比較のみられたのは名古屋大学と京都大学であった。両大学に共通したスタンスとして、カルチャーショックとリエントリーショックとを対で扱っている。そのうえで、一般的な指導としてリエントリーショック自体は自然なことであり、深刻になりすぎる必要はないと強調している点が指摘できる。

名古屋大学のハンドブックは副題に「留学が決まったみなさんへ」とあり、留学の志願者ではなく決定者向けである。この点で、広く志願者向けに書かれた他の3大学とは異なり、留学プログラムのリストが省略され、より留学生活の実際に焦点を当てたコンパクトなつくりになったと推察される。京都大学のものは、名古屋大学よりボリュームの多い構成をとりつつ、帰国後の情報も盛り込む工夫が凝らされている。いずれも読者である学生にとっては、帰国すれば留学は終わりというわけではないことを認識してほしい、という意図を反映したものと思われる。

他方で、これらのハンドブックでは帰国後に困難を感じても自分が気にしないこと、次に深刻な状態なら健康相談窓口に行くことを勧めるにとどまっている。帰国後再適応やリエントリーショックに関する解説と情報提供はするが、大学が緩和策を提供することも、対処策を指導することもない実態が浮かび上がる。帰国生は一気に病理的な状態に陥るわけではないものの、悩みの段階で応えるシステムは空白となっている点に課題が残る。なお原因論の単純視や、気にするなと指示するだけでは、苦悩の

否定が自責や孤立を強めたり、受診の機を逸したりすることが懸念され、臨床的には注意が必要だろう。悩みの段階は微妙な段階でもあることへの注目は、まだ比較的希薄といえる。

筆者らが先に10名の日本人留学経験者を対象に実施した調査の結果をみると、彼らが帰国後に満たされない感覚や隔絶感を抱いており、半数以上がリエントリーショックの方が渡航時のカルチャーショックよりもつらいと答えたことが示されている(高濱・田中, 2011b)。すなわち、帰国した学生は、内面的な葛藤や混乱を経験するものが多く、この点では教育的サポートやケアの必要を潜在させた存在といえるのではないか。

今回の調査対象であったハンドブック類は、派遣留学生向けの教育に活用される教科書的な位置づけの資料の1つである。ハンドブック類に収められている内容は、共通認識として学生・教職員が確実に持つべき知識を凝縮させたものとみなせる。今回の13大学中1大学を除いては、オンラインで常時閲覧できるようになっており、利便性が高い。一方で、その利用方法や程度が学生に委ねられている場合には、十分に活用されているかどうかについて配慮が必要であろう。

最後に、ハンドブック類の内容と活用について考察し、今後の対応を提案してみたい。まず、現行のハンドブック類は教育の1つの柱として普及しているものの、帰国後の記載が概して乏しく、情報提供の範囲に課題が残るように思われた。今後は帰国後に関する記載が望まれる。留学中・帰国後の2段階において、カルチャーショックとリエントリーショックを伝える2大学の記載方法は参考になるだろう。

2つ目に、ハンドブック類の提供は確認できたが、活用は受け取った人任せになる。行き届いた指導が伴えば、活用がより進むだろう。留学フェア等のイベントやオンデマンド視聴が可能な動画で留学前に指導を行うことを基本に、交換留学生等には派遣留学終了が近づいた段階

で当該部分を参照するようメールで促すなどの個別対応も考えられる。必要な情報が必要な時にいきわたるような配慮が望まれる。

3つ目に、ハンドブック類単体の情報量には限界があり、伝達は一方向である。カバーしきれない話題が出てきた時、帰国生の悩みに早期に対応しうる教育システムを持つことが望まれる。2大学では、帰国生同士で留学経験を共有することを勧めていた。ただし自主的に経験者同士で集まる機会を見つけたり参加したりするよう勧めているもので、この場合は主体性に任せられる部分が多い。任意の機会の少なさやハードルの高さは再適応上の格差にもつながり、不適応のリスクを下げる効果的な策とするには課題が残る。

リエントリーショックへの対応を個人任せにせず、集まりの場を安定的に提供するにはどのような策が望まれるか。帰国後再適応の教育的支援として、本稿では一つの試みを提案したい。すなわち不適応予防と帰国後教育の充実に向けた方策として、帰国生を対象とした自助グループ活動の実践が考えられるのではないか。同じ悩みを持つ人が集まって作った集合体は自助グループ、セルフヘルプ・グループともいわれ、仲間と会える、情報交換する、問題行動・症状を低減する、等の機能があるとされている(高松, 2021)。自助グループ活動は医療や心理臨床等の分野で豊富な実践例が蓄積されている。留学経験者を対象にこうしたグループを組織し、派遣元の大学等で開催の便宜を図れば、呼びかけや場所探し、参加費用等の負担を抑えることが可能になる。経験を共有し、帰国時の悩みを話し合ったり、卒業後のキャリアを考えたりする場として、自助グループ活動が活用できよう。この活動への参加は、留学経験の棚卸作業としても、また、卒業という新たな旅立ちにむけた助走としても、有用な営みになるだろう。

帰国後教育を一層充実させることによって、派遣留学生の留学の成果が質的にも最大限に発揮される支援を前進させていくことが期待され

る。

付記

本研究の一部は、2021年9月4日に全国語学教育学会 (JALT) 海外留学 (Study Abroad) SIG Conference 2021 (茨城大学によるオンライン開催) において発表した。

謝辞

本研究の一部は、平成21年～22年度科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究 21653090 代表高浜 (高濱) 愛) の助成を受けた。また、調査実施に際し、東京医科歯科大学・九州大学の事務局のみならずには貴重な情報を頂いた。ここに記して改めて心から感謝を申し上げたい。

註

- 1) 単位取得を伴う長期留学をする日本人 (社会人を含む) の数は2004年をピークに約3割減少し、近年は横ばいとなっている。本稿の対象が大学生であるため、大学生でありかつ単位取得を伴わない留学生を含めた数値を示した。
- 2) 同制度は、2014年度より「海外留学支援制度」に名称変更となった。
- 3) リエントリーショックは逆カルチャーショックともいわれ (八代・町・小池・磯貝, 1998)、我々のこれまでの共同研究では逆カルチャーショックとしていた。本稿では、研究の蓄積と海外留学を終えて帰国した時期であるリエントリー期に焦点を当てた調査 (高濱・田中, 2021) に倣い、リエントリーショックの名称とした。
- 4) 本稿で扱う留学とは、日本の大学・大学院で提供されている派遣留学 (海外留学) 制度に基づく各種留学プログラムを指す。そのため、留学期間や留学先、留学目的等は多岐に渡るものである。

引用文献

- 独立行政法人日本学生支援機構 (2021). 「2019 (令和元) 年度日本人学生留学状況調査結果」
https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2021/03/date2019n.pdf (情報取得日: 2021年6月19日)
- 江渕一公 (1988). 「帰国子女のインパクトと日本の教育」『社会心理学研究』3(2), 20-29頁.
- 稲村博 (1980). 『日本人の海外不適応』日本放送出版協会.
- Kartoshkina, Y. (2015). Bitter-sweet reentry after studying abroad. *International Journal of Intercultural Relations*, 44, 35-45.
- 慶應義塾大学国際センター (2020). 「慶應義塾大学留学の手引き 2021年度」
https://www.ic.keio.ac.jp/others/2021_all_tebiki.pdf.pdf (情報取得日: 2021年7月23日)
- 北澤弘二・山下一夫 (2006). 「青年海外協力隊員のリエントリーショック―帰国後の再適応に関する質問紙調査を通して」『心理臨床学研究』24(4), 487-493頁.
- 京都大学教育推進・学生支援部国際教育交流課「海外留学の手引き 2021」
<https://www.kyoto-u.ac.jp/sites/default/files/inline-files/ryugaku-tebiki2021-7072e1fc821f2fafdc0630473ec7b571.pdf> (情報取得日: 2021年6月19日)
- 九州大学ウェブサイト「九大生向け留学情報 Global Gateways」
<https://www.isc.kyushu-u.ac.jp/intlweb/study> (情報取得日: 2021年6月19日)
- 九州大学ウェブサイト「九州大学留学ガイド」
<https://www.isc.kyushu-u.ac.jp/intlweb/ryugakuguide/> (情報取得日: 2021年6月19日)
- 名古屋大学「名大生のための海外留学ハンドブック～留学が決まったみなさんへ～」
<http://ieec.iee.nagoya-u.ac.jp/ja/abroad/after/documents/handbook.pdf> (情報取得日: 2021年6月20日)

- 中根千枝 (1972). 『適応の条件 日本的連続の思考』 講談社現代新書.
- 日本学術振興会ウェブサイト「スーパーグローバル大学創成支援事業 採択事業一覧」
https://www.jsps.go.jp/j-sgu/h26_kekka_saitaku.html (情報取得日: 2021年5月9日閲覧)
- 高濱愛・田中共子 (2011a). 「派遣留学生の教育的トータルサポートシステム構築へ向けて: 日本人留学生を対象とした留学前および帰国後教育プログラムの試み」 ウェブマガジン『留学交流』2011年7月号.
https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2011/_icsFiles/afieldfile/2021/02/18/aitakahama_tomokotanaka.pdf (情報取得日: 2021年8月19日)
- 高濱愛・田中共子 (2011b). 「短期交換留学生のリエントリー・ステージにおける課題の分析—逆カルチャーショックと留学活用を中心に—」 『人文・自然研究』5号, 140-157頁.
<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/19022> (情報取得日: 2021年6月20日)
- 高濱愛・田中共子 (2021). 「派遣留学生の帰国後再適応の研究動向と帰国後教育の現状」 留学生教育学会第26回年次大会、東京外国語大学によるオンライン開催, 2021年8月21日.
- 高松里 (2021). 『改訂増補セルフヘルプ・グループとサポート・グループ実施ガイド』 金剛出版.
- 東北大学教育・学生支援部留学生課「Life in Sendai 帰国する時 (一時帰国を含む)」
<https://sup.bureau.tohoku.ac.jp/life/leaving.html> (情報取得日: 2021年6月19日)
- 早稲田大学留学センター「2021-2022 留学の手引き」
https://www.waseda.jp/inst/cie/assets/uploads/2021/03/2021-2022_tebiki_jp.pdf (情報取得日: 2021年6月19日)
- 八代京子・町恵理子・小池浩子・磯貝友子 (1998). 『異文化トレーニング』 三修社.
- 横田雅弘・太田浩・新見有紀子 (2018). 『海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト—大規模調査による留学の効果測定—』 学文社.